

2025

リスク・イン・
フォーカス

内部監査人の
注目のトピックス

アジア太平洋地域版

続きを読む



Internal Audit
FOUNDATION



Asian Confederation of
Institutes of Internal Auditors



「グローバル・リスク・イン・フォーカス」について

リスクを知り、戦略的に計画策定を行う

「リスク・イン・フォーカス」は、内部監査人とそのステークホルダーが今日のリスク環境を理解し、調査計画を更新するのに役立つ、データに基づいた実用的な国際調査である。

「リスク・イン・フォーカス」は、調査結果及び各地域で開催された討論会を通じて、世界中のリーダーから得られた以下の重要な洞察を提供している。

- 現在のリスクレベルと監査優先課題
- 過去1年間のリスクレベルの変化
- 地域ごとのリスク要因
- 上位のリスクに対処するための先進的な実務

「グローバル・リスク・イン・フォーカス」は、IIA地域代表機関、IIA国別代表機関、及び企業スポンサーからの多大な支援を受けながら、[内部監査財団](#)が推進する連携活動である。内部監査財団より、IIAのすべての地域の代表機関の参加に謝辞を述べたい。

- 内部監査人協会アフリカ地域連合 (AFIIA)
- 内部監査人協会アラブ地域連合 (ARABCIIA)
- 内部監査人協会アジア地域連合 (ACIIA)
- 内部監査人協会欧州地域連合 (ECIIA)
- 内部監査人協会南米地域連合 (FLAI)

「リスク・イン・フォーカス」は、もともと欧州地域代表機関調査グループ (EIRG) が2016年に作成したもので、IIA欧州地域連合 (E CIIA) を通じて欧州で発行されてきた。

内部監査人及びそのステークホルダーのリソースとして設計された「リスク・イン・フォーカス」は、組織体や世界に影響を与えるリスクについての議論を促し、新たな洞察を提供している。

「リスク・イン・フォーカス」のレポートやプレゼンテーションは、[リスク・イン・フォーカス・ナレッジセンター](#)で、無料で入手可能である。



Internal Audit
FOUNDATION

[リスク・イン・フォーカス・ナレッジセンター](#)でステークホルダーと共有いただける無料のレポート及びプレゼンテーションをダウンロードしてください。

国際調査 実施状況

124
の国と地域

3,544
の調査回答

18
回の討論会に
138
名の参加

27
回の詳細なイ
ンタビュー

目次

4	エグゼクティブ・サマリー - アジア太平洋
6	はじめに
8	調査回答率
11	アジア太平洋—リスク傾向
12	グローバル—リスク傾向
13	注目のトピック—デジタル化による破壊的变化
19	注目のトピック—市場の変化／競争
23	注目のトピック—気候変動
30	アジア太平洋の分析
35	グローバル・ビュー
37	付録A：人工知能に関するリソース
38	付録B：気候変動に関するリソース
40	引用文献
43	協力団体
44	IIAについて



エグゼクティブ・サマリー - アジア太平洋

戦略的成功のための先見のアドバイザー

「リスク・イン・フォーカス」の調査によると、「デジタル化による破壊的变化（AIを含む）」と「気候変動」は、今後3年間で、最も急速なリスクになると予想している。同時に、「市場競争」のリスクはアジア太平洋で特に高水準で推移している。

アジア太平洋からの1,000人以上を含む、世界中の3,500人以上の内部監査リーダーからの調査回答はこれらの2つのリスク分野の重大性と優先度が高まっていることを明らかに示している。その他の14のリスク分野では、このような劇的な変化は見られないと予想されている。

- 「デジタル化による破壊的变化（AIを含む）」は、アジア太平洋で今年世界的に最もリスクが高い5項目の1つである。今後3年間で、3位に上昇すると予想されている。
- アジア太平洋では、「気候変動」リスクが今年8位に挙がっているが、調査の回答では、3年後には4位（「デジタル化による破壊的变化」の次）に上昇することが示されている。

将来のリスクに対する計画立案の重要性を踏まえ、「アジア太平洋地域版リスク・イン・フォーカス2025」では、これら2つの分野に焦点を当て、「市場競争」の現在の影響について議論する。

「人工知能（AI）」と「市場競争」は、アジア太平洋における変化のペースを加速させている。組織体がアジア太平洋の幅広い、時にはアクセスが難しい地域の顧客に対応しようとする中で、市場の需要はデジタル化を推し進めている。テクノロジーを早期に採用した組織体は、市場のシェアを獲得するかもしれないが、追加的なサイバーセキュリティや法令遵守の危険に直面することもある。

アジア太平洋地域版レポート協力団体



Asian Confederation of
Institutes of Internal Auditors

- IIAオーストラリア
- IIA香港
- IIAインドネシア
- IIAジャパン
(日本内部監査協会)
- IIAフィリピン
- IIAシンガポール
- IIA台湾

アジア太平洋 調査実施状況

- 1,024名のCAE及び
役員からの調査回答
- 28の国と地域からの参加
- 3回の討論会に
23名の参加
- 4回の詳細なインタビュー

エグゼクティブ・サマリー - アジア太平洋

異常気象やサステナビリティに関連する規制リスクにより、「気候変動」は取締役会や内部監査部門長（CAE）の監査計画に組み込まれざるを得なくなりつつある。取締役会は、客観的なリスクレビューとサステナビリティ要求事項の把握のために、内部監査に目を向けている。

この地域の内部監査人は、知識を構築し、リスクを評価し、戦略的意思決定を支援するという、戦略的成功のためのアドバイザーとしての地位を確立しつつある。

高度なリスク分析

「リスク・イン・フォーカス」は、今年新たに、調査データの分析に業界別及びアジア太平洋地域別の比較を取り入れた。これにより以下の発見事項が確認できた。

- アジア太平洋では、「サイバーセキュリティ」、「事業継続」、「人的資本」の分野が、業界や地域を問わず、昨年から今年にかけて高いリスクレベルを共有している。
- アジア太平洋は、ほとんどの業界（ガバナンスを除く）において、「市場の変化」、「市場競争」が上位5つのリスクに挙がっている唯一の地域である。

- 「気候変動」リスクは、鉱業、エネルギー、水道事業、建設、製造業において比較的高い。

リスク要因

この調査プロジェクトでは、世界各地の内部監査リーダーとの議論に基づき、世界的に顕在化しつつある6つのリスク要因を識別した。

直接的な影響

- 規制
- 財務的な影響
- ビジネスチャンス

間接的な影響

- 政治
- 世論
- 社会的影響

これらのリスク要因に対する認識と理解は、内部監査リーダーとそのステークホルダーの短期的・長期的な戦略的意思決定に役立つ。

地域別報告

以下の地域の「リスク・イン・フォーカス」レポートより、さらなる洞察をご参照いただけます。

- アフリカ
- アジア太平洋
- 欧州
- 中南米
- 中東
- 北米

取締役会ブリーフィング

「アジア太平洋地域版 リスク・イン・フォーカス2025—取締役会ブリーフィング」をダウンロード（ステークホルダーに対する主な調査結果の概要）



theia.org/riskinfocus

はじめに

新たなリスクに対するリスク要因

世界中の監査リーダーとの議論に基づき、内部監査リーダーがリスクに順位を付け、対応する際に影響を及ぼす主要要素として6つのリスク要因が識別された。これらは、直接的な圧力と間接的な圧力の2種類に分けられた。

直接的な圧力を生み出すリスク要因は、規制、財務的影響、ビジネスチャンスであった。これらは特に短期的に、取締役会が優先課題や内部監査の範囲をどのように設定するかに強い影響を及ぼす。

間接的なリスク要因（政治、世論、社会的影響）は、組織体のリスクレベルに影響を及ぼすまでに時間がかかる可能性がある。しかし、間接的な圧力は最終的には直接的な圧力につながる可能性がある。例えば、政治的な優先課題が規制につながることもあれば、世論が市場からの圧力になることもある。さらに、社会的影響は公共セクターと民間セクターの両方にとつ

て新たな優先課題につながる可能性がある。直接的な圧力と間接的な圧力の相互関連性は、リスクレベルと監査優先課題に長期的な影響を及ぼす。

「リスク・イン・フォーカス」の討論会やインタビューの中で、これらのリスク要因は、世界中の組織体が「気候変動」や「デジタル化による破壊的变化（AIを含む）」にどのように取り組んでいるかが明らかになった。これらのリスク要因を認識することは、内部監査リーダーとそのステークホルダーが短期的・長期的な戦略的意思決定を行う際に役立つ。

新たなリスクに対するリスク要因



はじめに

調査方法

「リスク・イン・フォーカス」では、まずCAEと内部監査責任者を対象とした調査に始まり、各地域の現状と新たなリスクを識別している。調査で識別された上位のリスク項目は、CAE及び他業界の専門家とのフォローアップ討論会やインタビューで活用された。それらは以下に示す16のリスクに分類される。回答者には、以下の2つの重要な質問を行った。

- あなたの所属する組織体が直面しておられる上位5つのリスクに順位を付けてください。
- 内部監査部門が最も時間と労力を費やしている上位5つの監査分野に順位を付けてください。

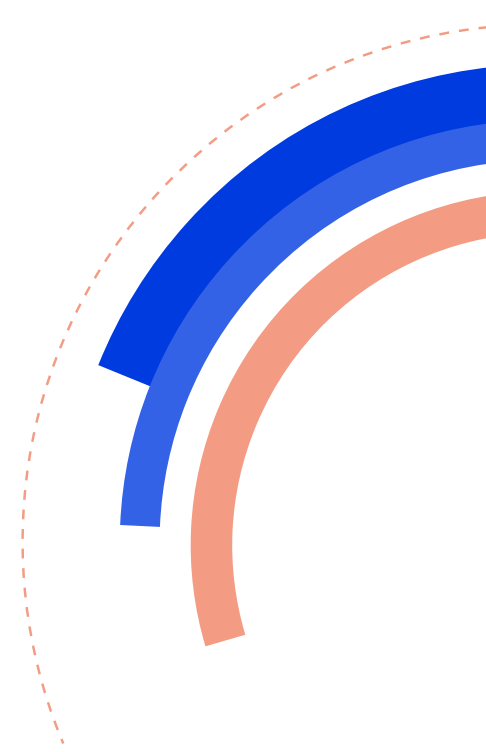
リスクの傾向を評価するために、回答者には、今後3年間のリスクレベルと監査優先事項についてもたずねた。

欧州を除く全地域を対象とした国際調査は、2024年3月21日から2024年5月20日まで実施され、2,559件の回答が得られた。欧州向けの調査は、2024年3月4日から2024年4月1日まで実施され、985件の回答が得られた。2つの調査を合わせると、合計3,544件の回答が得られた。両調査は、IIA地域代表機関やIIA国別代表機関との連携を通じてオンラインで実施された。

アジア太平洋では、国や地域ごとの調査参加率に大きなばらつきがあることに留意されたい。台湾、日本、フィリピンからの回答が多く、アジア太平洋全体の回答の65%を占めた。特に中国、インド、香港など、いくつかの大きな地域では回答は少なかった。国や地域ごとの回答率は、以下の「調査回答率」のセクションに記載されている。調査結果の解釈を補足するために、地域別に分析を追加した。

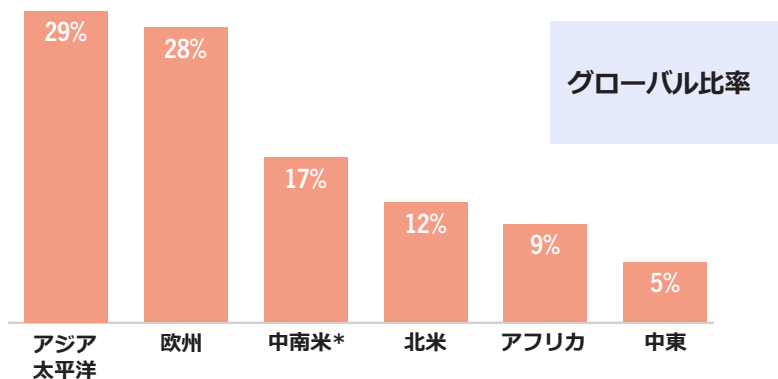
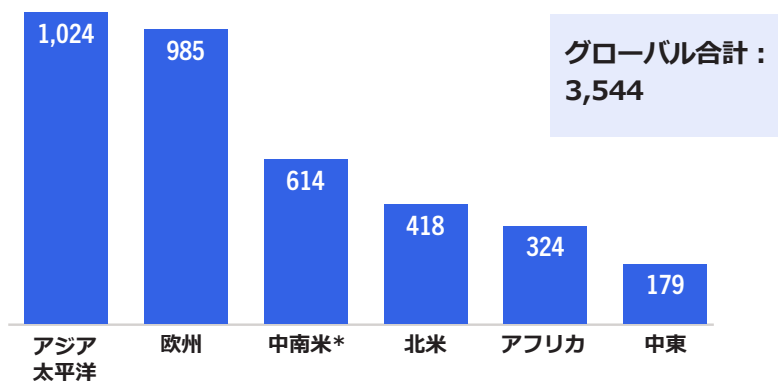
レポートに記載されているリスク分野

	リスク名	調査で使用されたリスクの説明
1	事業継続	事業継続、業務のレジリエンス（回復力）、危機管理、及び災害
2	気候変動	気候変動、生物学的多様性、及び環境の持続可能性
3	コミュニケーション／評判	コミュニケーション、評判、及びステークホルダーとの関係
4	サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ及びデータセキュリティ
5	デジタル化による破壊的変化（AIを含む）	デジタル化による破壊的変化、新たなテクノロジー、及びAI
6	財務流動性	財務、流動性、及び債務超過リスク
7	不正	不正、贈収賄及び混乱目的の犯罪
8	地政学的不確実性	マクロ経済及び地政学的不確実性
9	マクロ経済及び地政学的不確実性	組織ガバナンス及び企業報告
10	健康及び安全	健康、安全及びセキュリティ
11	人的資本	人的資本、多様性、及び人材の管理と維持
12	市場の変化／競争	市場の変化／競争・顧客行動
13	合併／買収	合併及び買収
14	組織文化	組織文化
15	規制等の変更	法令及び規制等の変更
16	サプライチェーン及びアウトソーシング	サプライチェーン、アウトソーシング及び第三者リスク



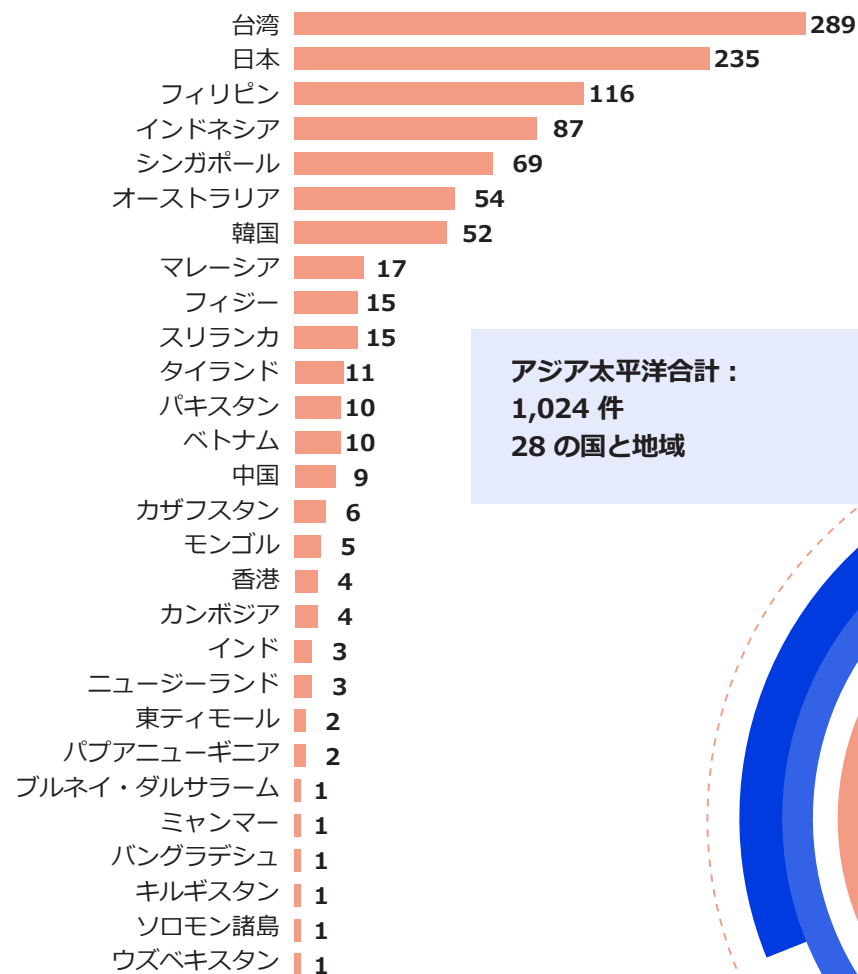
調査回答率

グローバル - 地域別回答率



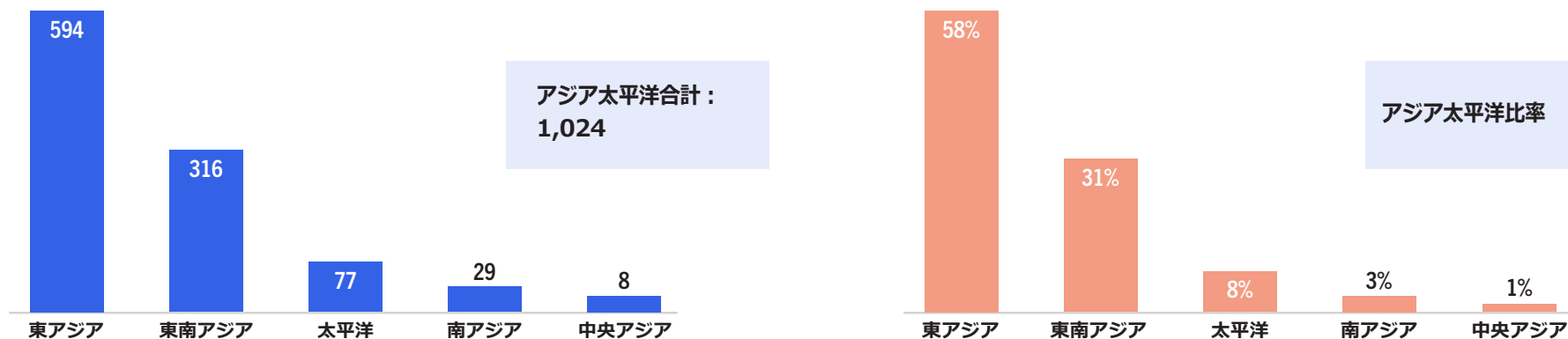
*英語またはオランダ語を話すカリブ諸国は、北米に含まれる。トリニダード・トバゴ、ジャマイカ、バハマ、バルバドスなど、スペイン語圏のカリブ諸国は、中南米に含まれる。

アジア太平洋 - 回答率



アジア太平洋 – デモグラフィック

アジア太平洋 – 小地域別調査回答率



アジア太平洋 – 小地域の国・地域別

東南アジア		東アジア		Pacific		南アジア		中央アジア	
フィリピン	116	台湾	289	オーストラリア	54	スリランカ	15	カザフスタン	6
インドネシア	87	日本	235	フィジー	15	パキスタン	10	キルギスタン	1
シンガポール	69	韓国	52	ニュージーランド	3	インド	3	ウズベキスタン	1
マレーシア	17	中国	9	東ティモール	2	バングラデッシュ	1	合計	8
タイ	11	モンゴル	5	パプアニューギニア	2	合計	29		
ベトナム	10	香港	4	ソロモン諸島	1				
カンボジア	4	合計	594	合計	77				
ブルネイ・ダルサラーム	1								
ミャンマー	1								
合計	316								

注：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024

アジア太平洋 – デモグラフィック

アジア太平洋—小地域別業界

業会	東アジア	東南アジア	太平洋	南アジア	中央アジア	全地域	業種別合計
製造	44%	14%	1%	21%	13%	30%	310
金融サービス	10%	28%	26%	38%	38%	18%	184
情報/コミュニケーション	11%	5%	5%	3%	0%	8%	84
公共セクター（政府機関）	2%	9%	27%	3%	0%	6%	60
専門職/技術的活動	5%	6%	6%	7%	0%	5%	55
卸売/小売	5%	3%	6%	3%	0%	5%	49
輸送/保管	3%	7%	3%	7%	0%	4%	43
鉱業/エネルギー/水道事業	4%	5%	6%	0%	0%	4%	42
建設	4%	4%	3%	3%	0%	4%	38
健康・ソーシャルワーク	4%	3%	6%	7%	0%	4%	36
教育	2%	4%	4%	3%	13%	3%	28
宿泊・飲食サービス	2%	2%	0%	3%	0%	2%	16
管理・サポートサービス	2%	1%	0%	0%	13%	1%	15
アート・エンターテインメント	1%	2%	3%	0%	0%	1%	15
不動産	2%	2%	0%	0%	0%	1%	15
慈善団体	0%	3%	1%	0%	0%	1%	11
農業/林業/漁業	0%	2%	0%	0%	13%	1%	8
その他	1%	2%	1%	0%	13%	1%	15
地域別合計	594	316	77	25	8	100%	1,024

アジア太平洋 – 小地域別内部監査部門の規模

内部監査部門の規模	東アジア	東南アジア	太平洋	南アジア	中央アジア	全地域	規模グループごとの合計
1 to 5	71%	35%	68%	21%	88%	58%	596
6 to 10	13%	22%	14%	41%	0%	16%	166
11 to 15	5%	15%	3%	10%	0%	8%	79
16 to 25	3%	7%	4%	10%	0%	5%	46
26 to 50	4%	12%	6%	0%	13%	6%	66
51+	5%	10%	5%	17%	0%	7%	68
地域別合計	592	315	77	29	8	100%	1,021

地域別3大業種

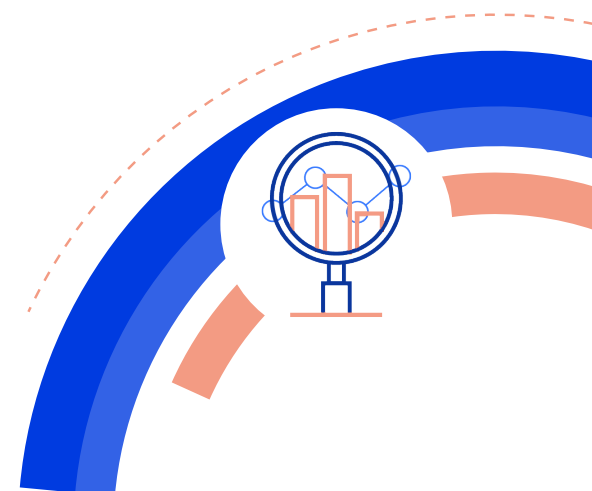
同率3位の場合は、同率のパーセンテージがすべて表示されている。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

注：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日まで、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024件。

10 OF 44

アジア太平洋 - リスク傾向

「サイバーセキュリティ」、「事業継続」、「人的資本」に関するリスクは、昨年も今年も上位3つであった。今後3年間で、「デジタル化による破壊的变化（AIを含む）」は19ポイント上昇し、第3位まで上昇すると予想されている。同時に、「気候変動」は21ポイント上昇し、3年後には第4位まで上昇すると予想されている。「市場の変化／競争」に関するリスクは、製造業における市場の敏感さを反映して高止まりしており、今年のアジア太平洋の調査回答者の30%を占めた。



アジア太平洋 - リスクレベル上位5位 - 傾向

調査質問：あなたの所属する組織体が今後3年間で直面すると思われる上位5つのリスクに順位を付けてください。今後3年間で直面すると思われる上位5つのリスクに順位を付けてください。

昨年のリスク		今年のリスク		3年後のリスク予想	
1. サイバーセキュリティ	66%	1. サイバーセキュリティ	64%	1. サイバーセキュリティ	62%
2. 事業継続	61%	2. 事業継続	62%	2. 事業継続	59%
3. 人的資本	59%	3. 人的資本	57%	3. デジタル化による破壊的变化（AIを含む）	55%
4. 市場の変化／競合	47%	4. 市場の変化／競合	49%	4. 気候変動／環境	47%
5. 規制等の変更	35%	5. デジタル化による破壊的变化（AIを含む）	36%	5. 人的資本	46%
6. デジタル化による破壊的变化（AIを含む）	30%	6. 規制等の変更	32%	6. 市場の変化／競合	44%
7. 地政学的不確実性	28%	7. 地政学的不確実性	30%	7. 地政学的不確実性	34%
8. サプライチェーン（第三者を含む）	27%	8. 気候変動／環境	26%	8. 規制等の変更	31%
9. ガバナンス／企業報告	24%	9. サプライチェーン（第三者を含む）	24%	9. サプライチェーン（第三者を含む）	21%
10. 組織文化	23%	10. 組織文化	23%	10. ガバナンス／企業報告	21%
11. 気候変動／環境	22%	11. ガバナンス／企業報告	22%	11. 不正	17%
12. 不正	22%	12. 不正	22%	12. 組織文化	17%
13. 財務流動性	21%	13. コミュニケーション／評判	21%	13. 財務流動性	15%
14. コミュニケーション／評判	18%	14. 財務流動性	19%	14. コミュニケーション／評判	14%
15. 健康／安全	12%	15. 健康／安全	11%	15. 健康／安全	10%
16. 合併及び買収	4%	16. 合併及び買収	4%	16. 合併及び買収	7%

注：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024件。



グローバル - リスク傾向

「サイバーセキュリティ」、「事業継続」、「人的資源」のリスクは依然として高い。世界レベルで将来を見ると、「デジタルによる破壊的变化」は3年後に20ポイント上昇し、2位に上昇すると予想されている。同時に、「気候変動」は16ポイント上昇し、3年後には5位に上昇する見込みだ。



グローバル - リスクレベル上位5位 - 傾向

調査質問：あなたの所属する組織体が今後3年間で直面すると思われる上位5つのリスクに順位を付けてください。
今後3年間で直面すると思われる上位5つのリスクに順位を付けてください。

昨年のリスク	今年のリスク	3年後のリスク予想
1. サイバーセキュリティ 73%	1. サイバーセキュリティ 73%	1. サイバーセキュリティ 69%
2. 人的資本 51%	2. 事業継続 51%	2. デジタル化による破壊的变化 (AIを含む) 59%
3. 事業継続 47%	3. 人的資本 49%	3. 事業継続 47%
4. 規制等の変更 39%	4. デジタル化による破壊的变化 (AIを含む) 39%	4. 人的資本 42%
5. デジタル化による破壊的变化 (AIを含む) 34%	5. 規制等の変更 38%	5. 気候変動/環境 39%
6. 財務流動性 32%	6. 市場の変化/競合 32%	6. 規制等の変更 37%
7. 市場の変化/競合 32%	7. 財務流動性 31%	7. 地政学的不確実性 31%
8. 地政学的不確実性 30%	8. 地政学的不確実性 30%	8. 市場の変化/競合 30%
9. ガバナンス/企業報告 27%	9. ガバナンス/企業報告 25%	9. 財務流動性 25%
10. サプライチェーン (第三者を含む) 26%	10. 組織文化 24%	10. サプライチェーン (第三者を含む) 24%
11. 組織文化 26%	11. 不正 24%	11. ガバナンス/企業報告 22%
12. 不正 24%	12. サプライチェーン (第三者を含む) 23%	12. 不正 21%
13. コミュニケーション/評判 21%	13. 気候変動/環境 23%	13. 組織文化 20%
14. 気候変動/環境 19%	14. コミュニケーション/評判 20%	14. コミュニケーション/評判 15%
15. 健康/安全 11%	15. 健康/安全 11%	15. 健康/安全 10%
16. 合併及び買収 6%	16. 合併及び買収 6%	16. 合併及び買収 9%

注1：世界平均は、各地域の平均を合計し、地域数で割って算出したもの。

注2：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団及び欧州地域代表機関調査グループ (EIRG) がオンラインで実施した調査。回答数3,544件。



注目のトピック - デジタル化による破壊的変化

デジタルの優位性確保に向けた競争

「リスク・イン・フォーカス」の討論会に参加したCAEは、この地域におけるデジタル化による破壊的変化は市場競争を煽ると同時に、サイバーセキュリティ侵害の新たな道を生み出し、技術に精通した人材へのニーズを高めていると述べた。

世界経済フォーラムによれば、ほぼすべてのアジア太平洋諸国が、国家によるデジタル・マスタープランの策定に向けて積極的な取り組みを行っている。

Iその焦点は、新たな運用モデルやAIを活用し製品、サービス、顧客体験の創出にある。実際、企業はテクノロジーを使って製品開発期間を短縮し、生産能力を合理化し、コストを削減してきた。その一方で、例えばAIを活用したサービスは、市場での先発者利益を逃さないためにベータ版で立ち上げられることが多いが、市場投入のスピードにはリスクも伴う（図11を参照のこと）。

迅速な監査

香港の東亜銀行のCAE、ヘレン・リー氏は、このプロジェクトのインタビューの中で、「重要な問題は、製品やビジネスのライフサイクルがはるかに短くなっているため、いかに変化のスピードに合わせて監査を行うことができるかということです」と言う。内部監査チームは、テクノロジー、市場、サイバーセキュリティの傾向や、ビジネス内の動向に精通していなければならない。リー氏は、テクノロジー・トランスフォーメーションに関連した導入前及び導入後のレビューに対する需要が非常に高まっていることを実感している。リー氏が所属する組織体では、内部監査の計画は定期的に更新され、そのうちの約20%は臨時のプロジェクトに費やされているという。



デジタル化による 破壊的変化

アジア太平洋調査結果

36%

現在のリスクの上位
5つに入ると評価

55%

3年後のリスクの上位
5つに入ると評価



13 OF 44

デジタル化による破壊的変化

リターンとコスト効率

最先端の新たなテクノロジーを採用するためには高いコストがかかる可能性があり、投資収益率を計算するための過去のデータが不足していることから、コスト効率は重要な検討事項である。さらに、インドネシアのある銀行のCAEは、自分が所属する部門は調達監査、特にITシステム/アプリケーションの取得にまつわるガバナンス・プロセスの監査に大きく関与していると述べた。

サイバーセキュリティ・ソリューション

ハッカーがAIを利用してフィッシングやソーシャル・エンジニアリング攻撃を強化することで、サイバー攻撃はより巧妙になっている。例えば、[英国のあるエンジニアリング会社](#)は、AIが生成したビデオ通話に騙され、犯罪者に2億香港ドル（2,500万米ドル）を送金させられている。

このようなハッキングに対抗するため、[FBI](#) は個人と雇用者以下のことを呼びかけている。

- 金銭や証明書を要求する緊急メッセージに注意する。
- ITセキュリティ対策を検討し、従業員に届くフィッシング・メールやメールの数を減らす。
- フィッシングやデジタル通信を確認することの重要性について、従業員教育を定期的に行う。
- 機密性の高いアカウントやシステムには多要素認証を設定する。

同時に、組織体はサイバー攻撃に対処し、サイバーセキュリティを強化するためにAIを使用し始めている。AIは、ネットワーク・トラフィックの異常を検出したり、疑わしいIPアドレスをブロックしたり、危険なデバイスを隔離したり、悪意のあるプロセスが損害を与える前にシャットダウンしたりするために活用できる。AIは電子メールやその他のメッセージを分析し、フィッシング攻撃の兆候を見つけることもできる。

人的資本リスク

AIや自動化技術の急速な進歩により、特定のスキルが使われなくなる可能性がある。また、膨大なデータを収集・分析するAIシステムの普及は、プライバシーやデータ保全に関する懸念を引き起こしてしまう。適切な規制が無ければ、AIは個人のプライバシーを侵食しかねない。

サイバー侵害の責任

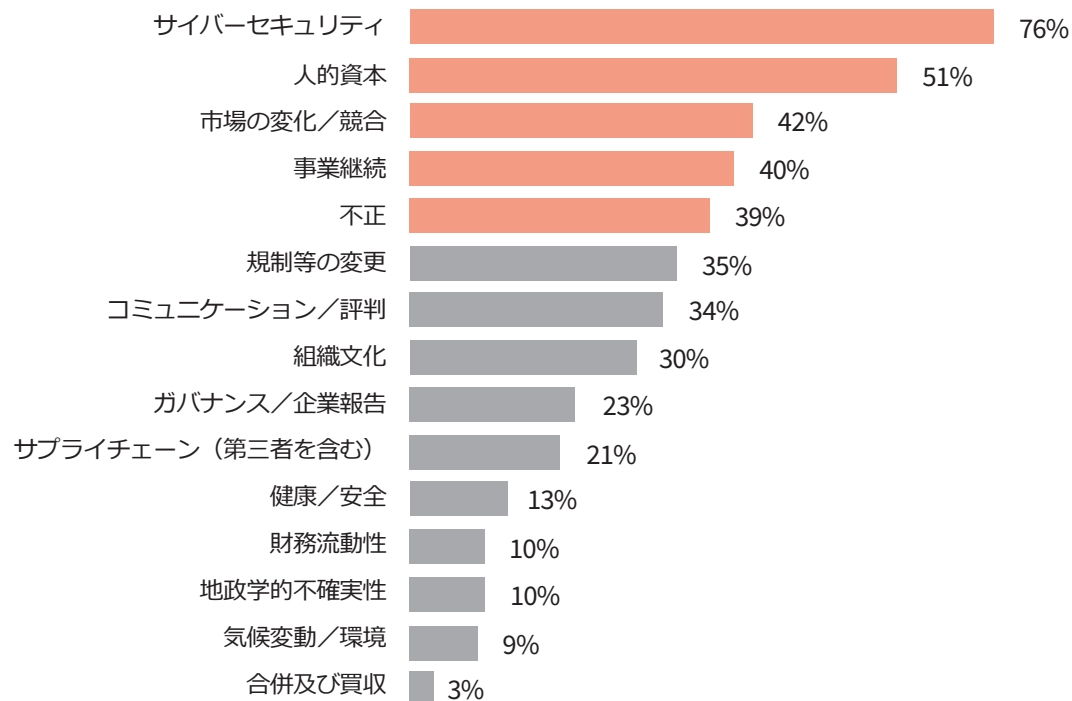
適切なサイバーセキュリティ対策を実施しなかった場合、取締役会メンバーに個人的なリスクが生じる可能性がある。欧州連合（EU）の規制当局は、データセキュリティの不備について取締役会のメンバーが個人責任を負うよう働きかけている。[NIS2指令](#)（ネットワークと情報セキュリティに係る指示）にある通り、「管理機関は、サイバーセキュリティのリスク管理措置の実施にコンプライアンスが不足している場合、法人による侵害に対して直接かつ個人的に責任を負うことができる」。



デジタル化による破壊的変化

アジア太平洋 - AIに関する最も高いリスクレベル

調査の質問：人工知能が最も悪影響を及ぼす分野の上位5つのリスクに順位を付けてください。



注：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024件。



デジタル化による破壊的変化

規制を待つ

討論会では、AI、ブロックチェーン、顔認識について、初期レベルの実装を達成したCAEもいたが、組織全体で幅広く実装したCAEはほとんどいなかった。オーストラリアのある銀行のCAEによると、規制整備が遅れており、競争上の摩擦が生じていることが課題の1つだと言う。早すぎると規制が導入されたときにコンプライアンス違反のリスクを負うことになり、遅すぎると市場機会を逃すことになる。

台湾のあるコンサルタントは、「規制のガイダンスがなければ、社内でしかそのようなモデルを使うことはできない」と、規制が整備されるのを待ちたいと述べた。また、台湾のあるメーカーのCAEは、データ漏洩や知的財産の損失、外部利用による倫理的な懸念から保全するため、生成AIやその他の未検証技術のために隔離された環境を作成したと述べた。

AIガバナンス

AIに対する取締役会の意識は最近高まっているが、組織体内でのAI活用に関する知識は乏しいことが多い。この討論会に参加したCAEの1人は、組織体がAIガバナンスのフレームワークを開発するより前に、ビジネス全体におけるAIの現在の使用状況の目録を作成するのを支援したと述べた。「この分野が適切に管理されているという安心感を最高レベルの人々に与えることで、彼らは戦略的な意思決定にもっと信用を持つことができる」と彼女は言う。

IIAバングラデシュのアミタバ・サハ事務局長は、本レポートのインタビューの中で、「内部監査は、デジタル化に伴うチャンスとリスクの両方を取締役会に認識させるという重要な役割を担っている」と述べた。「内部監査は、デジタル化に伴うチャンスとリスクの両方を取締役会に認識させるという重要な役割を担っている」。同氏は、CAEが取締役会に対し、急速に変化するデジタルトレンドを活用するための戦略的・運営的な準備とは何か、また、それを安全に行うために必要なセキュリティフレームワークの開発とは何かを理解させることが重要であるという。

内部監査は、デジタル化に伴うチャンスとリスクの両方を取締役会に認識させるという重要な役割を担っている。



デジタル化による破壊的変化

AIの倫理

内部監査のリーダーは、組織体におけるAI活用の倫理的影響を評価する必要性を認識している。内部監査のリーダーは、組織体におけるAI活用の倫理的影響を評価する必要性を認識している。しかし、この分野の監査資源を発見することは難しいかもしれない。

規制の面では、これまでで最も包括的な公表物は、2024年5月に承認された欧州のAI規制法である。さらに、ユネスコは「[人工知能の倫理に関する勧告](#)」を作成し、各国政府への勧告を行っている。米国ホワイトハウスは2022年10月に「[AI権利章典のための青写真](#)」を発表し、AI活用の原則とその原則を適用する実践的な方法を示した。AIの使用に関する倫理的考察は、特定の産業において見ることができ、例えば、EUは、[教育におけるAIの使用に関する倫理的配慮](#)を提供している。

内部監査のリーダーは、組織体におけるAI活用の倫理的影響を評価する必要性を認識している。



デジタル化による破壊的変化



「リスク・イン・フォーカス」の討論会で得られた洞察

監査

- 投資収益率に注意を払いながら、IT獲得のための調達プロセスを監査する。
- 新たなテクノロジーに関する規制をモニタリングする。
- 組織体全体におけるAIの利用状況を把握する。

アドバイザー

- トランスフォーメーション及びテクノロジー・プロジェクトの導入前及び導入後のレビューを通じて、事業のデジタルへの取り組みを支援する。
- テクノロジー、市場、サイバーセキュリティの動向を常に把握するため、テクノロジー専門家との関係を構築する。
- サイバーセキュリティとデータセキュリティに関する意識向上、研修、モニタリング・プロセスを支援する。
- AIを組織的に活用するための倫理的ガイドラインの策定を支援する。

取締役会による検討事項

- EUの[NIS2指令](#)に基づき、取締役会がサイバーセキュリティのリスク管理対策のコンプライアンス不足を理由に個人責任を問われるリスクについて、取締役会を教育する。
- 取締役会が、デジタル化のリスクとチャンスに対して戦略的・経営的に準備するために、事業がどのように変化する必要があるかを理解するのを支援する。
- 取締役会が、AIなどの新たなテクノロジーの組織体による活用とガバナンスを完全に把握できるようにする。

監査資源については、「付録A：人工知能に関するリソース」を参照のこと。



注目のトピック - 市場の変化 / 競争

デジタル・イノベーションによる市場の獲得

市場競争は、アジア太平洋におけるテクノロジーの強力な推進力である。デジタル化とAIは、顧客の嗜好や傾向を満たす速度を加速させ、迅速な製品開発、マス・カスタマイゼーション、市場投入スピード、在庫管理の必要性を促している。

事業のトランスフォーメーション

市場の変化と競争の激化により、多くの組織体がビジネスモデルの変革を余儀なくされている。シンガポールのメディアグループのCAEは、顧客の読書習慣の変化が収益に影響を与え、急激な価格圧力をもたらし、最終的には収益性に影響を及ぼしていると述べた。「適応するために、私たちのビジネスモデルは本質的に製造業からデジタルモデルへと切り替わった」と彼女は言う。彼女の組織体は製造業からコンテンツ製造業へと変化した。適応に成功した企業は、より高い収益性をもってグローバル市場に参入できる、と討論会のCAEたちは言う。

AI市場の優位性

シンガポールの金融サービス会社のCAEは、「競争に勝ち残るためには、今やテクノロジーが重要な差別化要因だ」と説明する。データの収集、処理、判別は、傾向や競争をモニタリングするために不可欠となっている。香港のあるホテル会社のCAEは、「AIのおかげで客室料金の競争力を保つことができ、市場に適応できるようになった。ホテル経営は改善された。しかし、データの正確性にはリスクがある」と言う。

インドの靴製造会社のCAE担当者は、デジタル化により、新しい市場に参入するためのカスタマイズされた製品を作成することが可能になり、製品カスタマイズが重要な戦略目標になったと述べた。デジタル化とAIは商品開発

市場の変化

アジア太平洋調査結果

49%

現在のリスクの上位
5つに入ると評価

44%

3年後のリスクの上位
5つに入ると評価



市場の変化／競合

を加速させ、サプライチェーンを最適化することで、めまぐるしく変化するファッショントレンドを取り込んでいた。しかし、顧客の嗜好は急速に変化するため、在庫リスクが高まる。そのため、彼のような事業では、実用最小限の製品を試験的に少量ずつ発売し、顧客の需要に応じて製品を修正し、規模を拡大することになった。

AIは、地政学的不確実性に起因するサプライチェーンの課題を管理するのにも役立つ。フィリピンを拠点とするメーカーのCAEは、所属する組織体は中国産鋼材の価格変動の影響を受けやすいと述べた。このような原材料の供給によって生産を頻繁に開始したり停止したりすることはコストがかかり、またコストのかかる在庫を正確に予測しコントロールするのも難しい。そこで、この企業は製造工程の効率を向上させるためにAIへの投資を進めている。

中小企業

AIは一部の企業にビジネス上の利点をもたらす一方、中小企業はAIテクノロジーに投資するリソースを持つ大企業との競争に苦闘するかもしれない。その結果、一部の支配的なプレーヤーに権力と市場シェアが集中し、市場の競争とイノベーションが低下する恐れがある。

製品の性能と在庫

CAEらは、製品の性能に関する導入前の助言と導入後のアシュアランスを提供していると述べた。導入後のレビューでは、CAEは特に売上へのインセンティブと返品による影響に注目していた。フィリピンに本社を置くメーカーのCAEは、「重要な論点は、同社が顧客の要求事項を実現できるかどうかだ」と言う。顧客からの苦情ホットラインは、製品やサービスをどのように改善しなければならないかを示す情報を提供してくれるかもしれない。

香港の東亜銀行のCAE、ヘレン・リー氏は、本レポートのインタビューの中で、「今後の取り組みにとって価値がない限り、製造中止となった製品の監査を行う意味はほとんどない」と述べた。内部監査は、実施後のレビューや、事業または業務との定期的な対話の後、アドバイザリー・プロジェクトを開始することができる。アドバイザリー業務は多岐にわたるが、「点と点を結んで、例えばリスク・マネジメント、データガバナンス、コンプライアンスなどがどのように連携しているのか、そしてそれらをどのように改善できるのかを見極めることが重要だ」と彼女は付け加えた。



市場の変化／競争

社内パートナーシップ

第1ライン（統治機関）と第2ライン（マネジメント）との提携も重要であった。シンガポールを拠点とする金融サービス業では、CAEが第2ラインと協力してアシュアランス業務の範囲を調整した。さらに、全製品のリスク評価は四半期ごとに更新された。「アドバイザー側面では、私たちはオブザーバーとしてリスクを識別し、事業全体のさまざまなステークホルダーにリスクのものの見方を提供する」と言う。また、リスクマネジャーがリスク評価に用いるプロセスを見直したというCAEもいた。

フィリピンを拠点とするコンサルタント会社のCAEは、急速な市場の変化や、特に将来的に組織体に必要とされるであろうスキルを常に把握するためには、社外や他業界の業務や人々と提携することが重要であると述べた。

取締役会が知りたいこと

取締役会は、AIを活用して市場の変化をどのように利用するか、また、どのようなリスクとチャンスがあり、それらをどのように管理できるかを理解したいと考えていた。この分野における規制ガイダンスは限られているが、大半は有効なAIガバナンスのフレームワークを構築するよう求めていた。

取締役会は、内部監査にこの分野を監査するスキルがあるかどうか、また内部監査がそのアシュアランス・ツールキットにAIを迅速に追加できるかどうかをたずねていた。

「私たちは監査委員会にすべての製品と計画の状況を報告し、執行委員会に出席し、重要業績評価指標（KPI）を追跡し、事業のさまざまな部分でそれらの目標がどのように達成されているかを把握している」とシンガポールのメディアグループのCAEは述べた。



市場の変化／競合

市場の変化／競合リスクへの対応

監査

- 市場の変化や競争に関するリスク・マネジメントの有効性についてのアシュアランスを提供する。
- 製品性能の評価に関するアシュアランスを提供し、経営陣にとって懸念のある分野については、迅速なアドバイザリー・プロジェクトでフォローアップを行う。
- 顧客サービスに関するアシュアランス業務を提供する（サービス業の組織体の場合）。
- ブランディングとレピュテーション・マネジメントに関するアシュアランスを提供する。
- 在庫管理及びサプライチェーン・マネジメント全般に関するアシュアランスを提供する。

アドバイザリー業務

- 新製品ラインに関するアドバイザリー業務を提供し、プロセスを合理化し、リスクを考慮した意思決定を行う。
- 市場調査、競合他社調査、その他の市場リスク調査に関するアドバイザリー業務を提供する。
- 事業内外の専門家と協力し、市場の動向、発展、リスクを常に把握する。

取締役会による検討事項

- 監査委員会に対し、KPIと成果を中心に、企業全体の全製品と計画の最新状況を報告する。
- 市場の変化に対応するため、取締役会がAIを業務に統合することの意味を理解できるよう支援する。



注目のトピック - 気候変動

サステナビリティ目標の達成をめざして

内部監査部門は、リスクによる影響とコンプライアンスに関する要求事項が適切に理解され、取締役会に定期的に報告されて戦略的意思決定を支援できるよう、気候変動に関するナレッジセンターとしての役割を担いつつある。

アジア太平洋には、世界のプラスチック汚染上位10か国の半分があり、世界のCO2排出量 Aの半分以上を排出している。調査回答者のほぼ50%が、気候変動の影響が今後3年以内に組織体の上位5つのリスクになると予想している。多くの政府機関や企業が2050年までにネット・ゼロを達成すると公約しているが、カーボンニュートラル経済への移行は経済的に困難なものとなるだろう。

新たな規制や政策により、内部監査部門の関与が強まっている。オーストラリアにある慈善団体のCAEは、「特定の要求事項に基づいて、気候変動の規制を支援するためのプロセスを監査する必要があることを組織体として受け入れている」と説明した。

同時に、環境、エネルギー、水資源、社会開発など、さまざまなセクターにわたるサステナビリティの問題に効果的に対処する包括的な規制のフレームワークを開発し、実施する上で、各国が課題に直面している。規制の矛盾、重複する法域、施行における諸課題は、持続可能性の目標に向けた進展を妨げる可能性がある。

教育と評判

CAEは、取締役会から、サステナビリティの要求事項における取締役会の役割を定義し、開示報告書の承認に関するプロセスを監督するための教育や支援を求める要請を受けている。取締役会はまた、規制措置や風評被害を

気候変動

アジア太平洋調査結果

26%

現在のリスクの上位5つに入ると評価

47%

3年後のリスクの上位5つに入ると評価



気候変動

避けるために、企業がサステナビリティの要求事項をどのように自社の業務プロセスに取り入れているかを知りたがっている。

「かつては、取締役会は規制について質問をするだけだった。今や、評判の方が重要だ」とオーストラリアのCAEは言う。

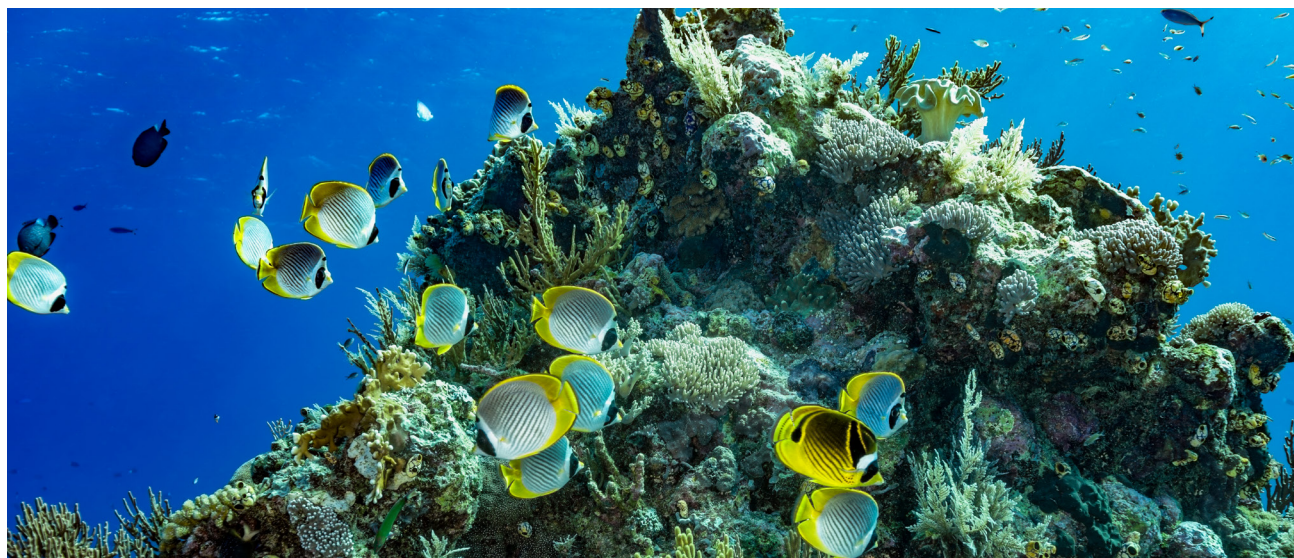
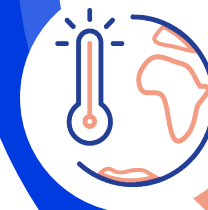
サステナビリティをバリューチェーン全体に浸透させるため、オーストラリアの慈善団体のCAEは、調達とサプライヤーと一緒に監査し、サステナビリティの要求事項が一貫して実施されるようにしているという。「企業からのメッセージは、信頼できるサステナビリティ・プランを持っていないのであれば、私たちとは取引しないということだ」と同氏は言う。

ビジネスリスクとチャンス

気候変動による混乱は、特にネット・ゼロへの移行期において、一部のビジネスモデルの長期的な実行可能性に影響を及ぼす可能性がある。「取締役会は事実に基づく見解を必要としている」と、フィリピン最大の電力会社の前CAEで、現在2つの組織体で社外取締役を務めるヘレン・デ・グズマン氏は、このプロジェクトのインタビューで「現実的な長期戦略や将来のビジネスモデルを構

築するために、勇気ある監査人が我々の（事業の）弱点を教えてくれるのはありがたいことだ」と指摘した。

その一方で、気候変動は、取締役会が検討すべき新たな機会も生み出す。例えば、グリーン製品の発売などである。「物事が急速に進んでいるため、ミスを未然に回避する方が、後から修正するよりも簡単だ。だからこそ、早い段階から関与することが必要である」と大手開発銀行のCAEは言う。



気候変動

独立した視点

CAEは、複雑なこの分野において信頼できるアドバイザーとしての役割を果たすことができる。サステナビリティ関連の問題をめぐる多くのステークホルダーによる政治的発言が非常に緊迫していることを考えると、内部監査は事実に関心を当てるのが極めて重要である。

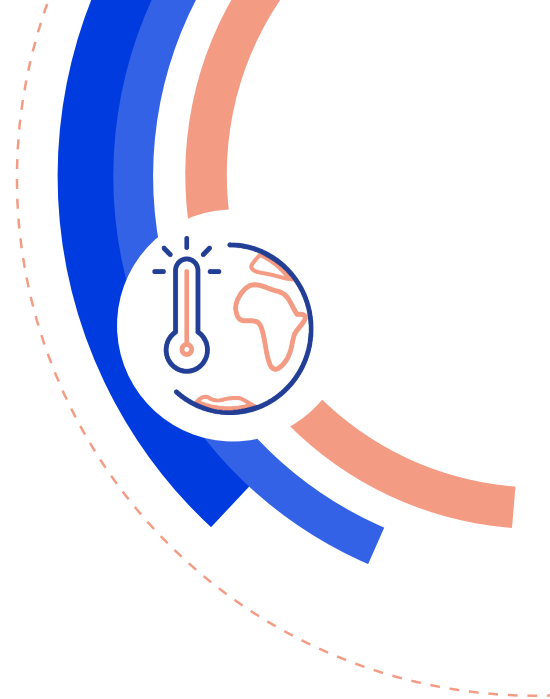
オーストラリアにあるグローバル・コンサルティング会社の元アシュアランス・パートナーで、会社秘書、取締役会メンバー、監査委員会委員長の経験を持つスティーブン・コーツ氏は、「気候変動は、政治的な煽動問題になりうる。内部監査は、その場にいる唯一の独立性のある声を持つ存在かもしれない。そして、リスク・ベースによる意思決定を通じて取締役会を支援し、組織体の戦略目標に影響を与えない、あからさまな政治的議論に振り回されないようにする役割を担っている」と言う。

異常気象

異常気象や気候関連事象は増加傾向にあり、壊滅的な影響を及ぼしている。例えば、オーストラリア北部の一部は、気温上昇のために「ほとんど居住不可能」となる可能性がある。暴風雨、洪水、竜巻が保険料を引き上げている。オーストラリアのCAEは、リスク・イン・フォーカスの討論会で、「どの国も、ポートフォリオに影響を与える自然災害に直面している」と言う。

組織体は、新しいテクノロジーを導入し、重要な資産周辺の物理的保護を改善することで、業務への物理的影響の増大に備えている。公共セクターは異常気象に対して特に脆弱であり、準備と対応のための資金を見つけなければならない。

「気候変動は、政治的な煽動問題になりうる。内部監査は、その場にいる唯一の独立性のある声を持つ存在かもしれない。」

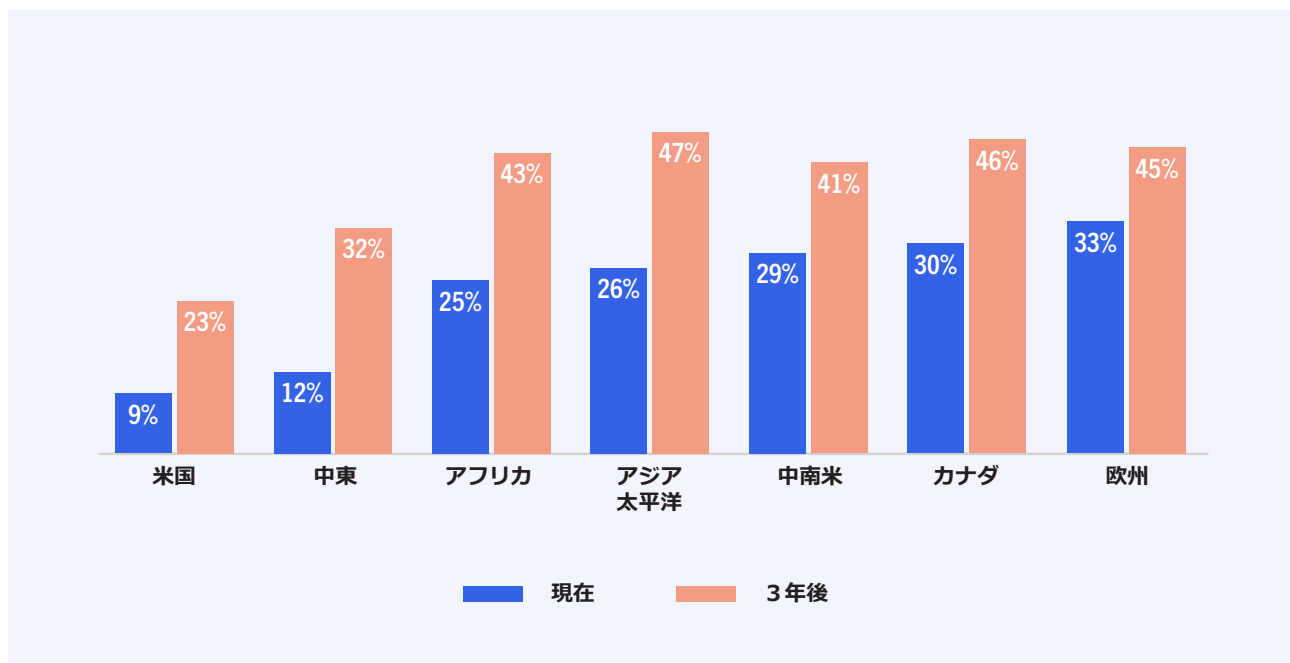


気候変動

グローバル - 地域別上位5つのリスクにおける気候変動

調査質問：あなたの所属する組織体が現在直面している上位5つのリスクに順位を付けてください。

今後3年間で直面すると思われる上位5つのリスクに順位を付けてください。トピック：気候変動／環境



注1：米国とカナダは、それぞれの対応に大きな違いがあるため、別途記載している。

注2：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団及び欧州地域代表機関調査グループ（EIRG）がオンラインで実施した調査。回答数3,544件。



気候変動

新たな規制／報告

指導者たちは報告に対するアシュアランスを内部監査に求めているため、規制遵守は、多くの場合、内部監査人が気候変動のプロセスに関与するきっかけとなる。「私たちが気候変動の分野で行うことは、報告基準やグローバル・トレンドの十分な理解に裏打ちされたものでなければならぬ」と、ある大手開発銀行のCAEは言う。

EUはすでに、企業全体でサステナブルな実務を確保するために、大企業に対して[企業のサステナビリティ報告書](#)の要求事項を課している。欧州の新しい[サブライチェーン規制](#)は2029年に施行され、欧州企業と取引するすべてのアジア太平洋の企業に影響を及ぼしている。さらに、米国のS E Cは2024年3月に[気候変動開示規則](#)を公表した。

新しい地域規制が初めて、より厳格なサステナビリティ・レポートを要求している（例えば、フィリピンにおける[サステナビリティ・レポート・ガイドライン](#)の改訂）。これにより、情報へのアクセスに課題が生じる。「サステナビリティの問題を報告するためのプロセスやシステムを構築しているが、必要なデータが揃っていない」と、ある地方銀行のCAEは言う。事業のあらゆる分野が報告要求事項の影響を受ける、と彼女は述べた。

当該地域の製造業者にとって、拡大生産者責任（EPR）規制当局は、プラスチックを生産する組織体の責任を拡大してきた。例えば、プラスチックメーカーは、製品の製造から廃棄までのライフサイクル全体の説明責任を要求されるかもしれない。これにより、組織体の活動が環境に与える全体的な影響を計算することができる。

世界的な移行目標を達成するため、[銀行規制当局](#)は銀行に対し、CO2排出量の多い組織体への投資を減らすようポートフォリオの見直しを求めている。さらに、この地域の株主やステークホルダーは、環境・社会・ガバナンス（ESG）評価の低い組織体への融資を減らすよう、金融機関に独自の圧力をかけている。

規制要求事項の範囲が拡大するにつれて、これらの分野でのアシュアランスは日常的なものとなり、期待されるようになるだろう。オーストラリアにある慈善団体のCAEは、「気候変動の規制を支援するために、特定の要求事項があるプロセスを監査する必要があることを、事業として受け入れている」と言う。

「私たちが気候変動の分野で行うことは、報告基準やグローバル・トレンドの十分な理解に裏打ちされたものでなければならぬ」



気候変動

グリーンウォッシング

「環境に優しい」と認識される組織体の潜在的な市場優位性は、グリーンウォッシングという新たな種類のリスクを生み出している。グリーンウォッシングとは、「ある製品、政策、活動などを、実際よりも環境に優しい、あるいは環境破壊が少ないように見せる行為や慣行」である。出典：[\(Merriam-Webster Dictionary\)](#)

オーストラリアのある銀行のCAEは、「グリーンウォッシングは、ESGや社会的投資と関連して、今や銀行にとって最大の課題となっている」と言う。

グリーンウォッシングのリスクは、全体的なリスク評価に組み込まれている。「規制当局からリスク評価を求められている以上、グリーンウォッシングをこの領域のアシュアランス業務の計画の中心に据える権限は十分にある」とオーストラリアのCAEは指摘する。

欧州では、英国金融行動監視機構（Financial Conduct Authority）による[グリーンウォッシング防止規則（Anti-Greenwashing Rule）](#)に関する新しいガイダンスが特に具体的かつ制限的であり、世界的に同様の方法が取られる道を開く可能性がある。

スキルアップ

1つの課題は、サステナビリティの全課題にわたってアシュアランスを提供するために必要な、幅広い、深い知識である。

フィリピンを拠点とするコンサルタント会社のCAEによれば、内部監査部門は企業と連携し、新たなテクノロジーに関する知識を深めることで、内部監査部門のスキルアップを図るとともに、潜在的なリスクをよりの確に把握しているという。さらに、IIA国際本部と連携し、EUの[「森林破壊に加担しないサプライチェーン規制」](#)のような超法規的規制をフィリピンの事業体に適用する方法についての知識を得た。

欧州では、英国金融行動監視機構（Financial Conduct Authority）によるグリーンウォッシング防止規則（Anti-Greenwashing Rule）に関する新しいガイダンスが特に具体的かつ制限的であり、世界的に同様の方法が取られる道を開く可能性がある。



気候変動



「リスク・イン・フォーカス」の討論会で得られた洞察

監査

- 規制要求事項をモニタリングし、コンプライアンスにアシユアランスを提供する。
- サステナビリティ報告の正確性にアシユアランスを提供し、グリーンウォッシュの可能性を防止する。

アドバイザリー業務

- 気候変動の物理的影響に関する戦略的リスクを評価する。
- 気候変動がビジネスモデルに与える影響を探る。
- 新たな取り組みに対するサステナビリティの要求事項に関する助言を提供する。
- サステナビリティ・ロードマップの策定を支援する。
- 情報開示を支えるデータガバナンスと情報システムを見直す。
- サステナビリティ報告のためのコーポレート・ガバナンス体制を見直す。

取締役会による検討事項

- 組織体のサステナビリティ活動について取締役会に報告し、それらが組織体全体の戦略／ビジネスモデルと整合しているかどうかを助言する。
- 組織体に影響を及ぼすサステナビリティ要求事項について取締役会を教育する。
- 政治化を避け、リスク・ベースによる意思決定のために独立した視点を提供する。

監査資源については、「付録B：気候変動に関するリソース」を参照のこと。



アジア太平洋分析

リスクと優先課題の比較

調査では、回答者に以下の2つの重要な質問を行った。

- あなたの所属する組織体が今後3年間で直面すると思われる上位5つのリスクに順位を付けてください。
- 内部監査部門が最も時間と労力を費やしている上位5つのリスクに順位を付けてください。

監査優先課題は、最も時間と労力を費やしている上位5つのリスクのうちの一つとして順位付けた回答者の割合を示している。例えば、回答者の63%が、「サイバーセキュリティ」は組織体における監査優先課題の上位5つに入ると答えている。

このグラフは、リスクレベルと監査優先課題とのギャップを示している。

青い文字は、リスクレベルと監査優先課題とのギャップを示している。

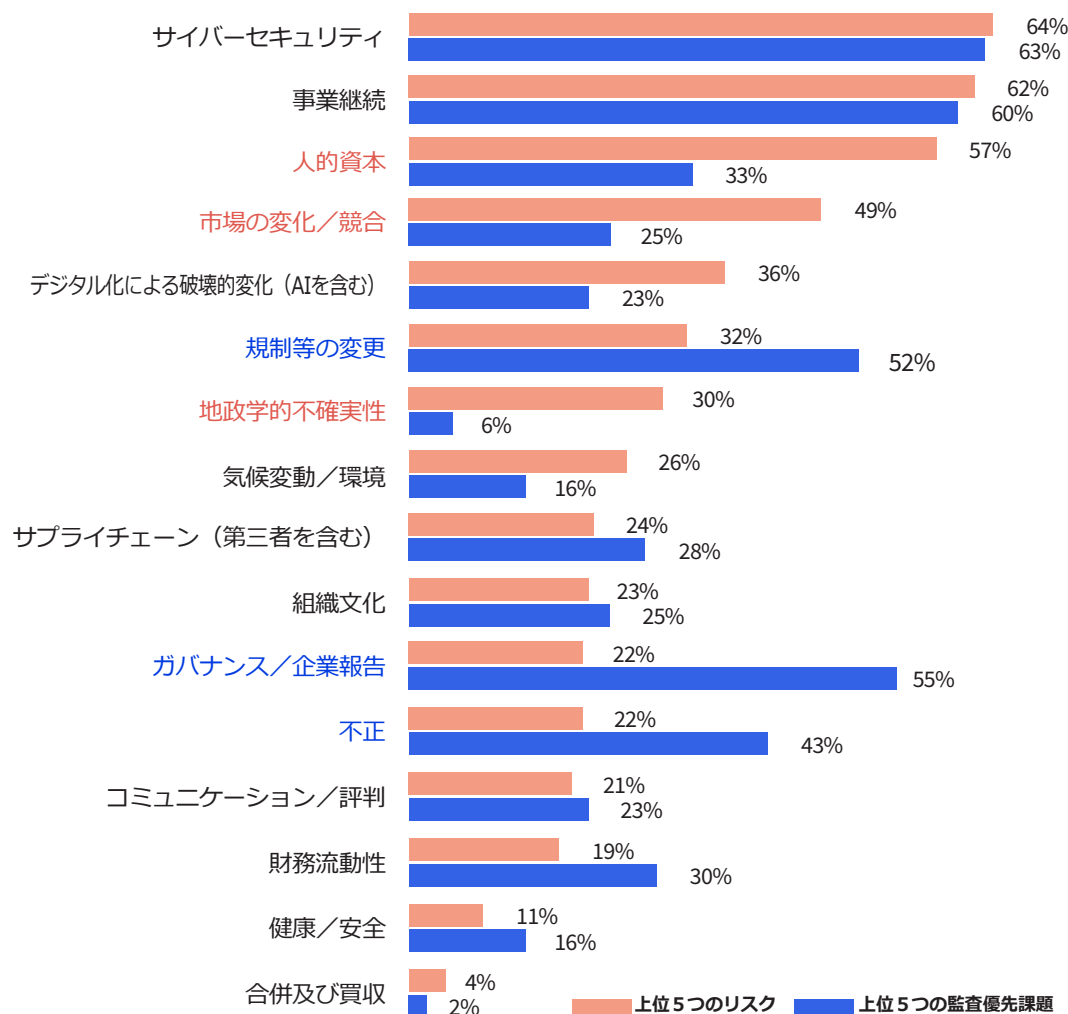
- 規制等の変更 (+20)
- ガバナンス/企業報告 (+33)
- 不正 (+21)

オレンジ色の文字はリスクレベルと比較して監査優先課題が比較的低いことを示している。

- 人的資本 (-24)
- 市場の変化/競合 (-24)
- 地政学的不確実性 (-24)

内部監査優先課題は、組織体がリスクに関連してどれだけ行動を起こせるかにかかっていることに留意すべきである。例えば、「地政学的不確実性」は最重要リスクかもしれないが、そのリスクに関連して内部監査人が取ることのできる直接的な行動がほとんどなければ、監査の最優先課題にはならない。もう一つの考慮すべきことは、「地政学的不確実性」に対する内部監査の取り組みを、「事業継続」、「規制等の変更」、「サプライチェーン」など他のリスク領域に含めることができることである。

アジア太平洋—上位5つのリスク対上位5つの監査優先課題



注1. 「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024件。

注2. 上位5つの監査優先課題は、そのリスクが監査計画にあるかどうかの指標ではない。上位5つの監査の優先事項は、そのリスクが最も時間と労力を費やしている上位5つのリスクの一つとして挙げられたかを示す。



アジア太平洋 - リスクレベル

いくつかの例外を除き、アジア太平洋の上位のリスクは業界を問わず一貫していた。最も高いリスク分野は、「サイバーセキュリティ」、「事業継続」、「人的資本」の3つである。アジア太平洋は、ほとんどの業界で「市場の変化/競争」が全体として上位5つに挙がっている唯一の地域である。「デジタル化による破壊的变化」は現在、アジア太平洋全体で5位として高いリスクに挙げられている（前年の6位から上昇）。「気候変動」リスクは、「鉱業/エネルギー/水道事業」、「建設、製造業」で比較的高い。

アジア太平洋 - 業界別上位5つのリスク

調査質問：あなたの所属する組織体が現在直面している上位5つのリスクに順位を付けてください。

リスク分野	全地域	製造	金融サービス	情報/コミュニケーション	公共セクター (政府機関)	専門職/ 技術的活動	卸売り/小売	輸送/保管	鉱業/ エネルギー/ 水道事業	建設
サイバーセキュリティ	64%	56%	80%	74%	68%	73%	43%	47%	55%	68%
事業継続	62%	69%	58%	67%	60%	64%	53%	70%	74%	61%
人的資本	57%	55%	49%	55%	55%	49%	69%	53%	40%	63%
市場の変化/競争	49%	65%	41%	52%	17%	38%	63%	40%	45%	39%
デジタル化による破壊的变化 (AIを含む)	36%	26%	46%	45%	57%	49%	35%	37%	26%	8%
規制等の変更	32%	31%	36%	33%	27%	31%	27%	19%	38%	29%
地政学的不確実性	30%	39%	28%	30%	25%	27%	33%	37%	21%	26%
気候変動/環境	26%	33%	18%	12%	25%	24%	12%	26%	67%	32%
サプライチェーン (第三者を含む)	23%	30%	18%	21%	20%	25%	31%	28%	17%	26%
組織文化	23%	21%	22%	18%	22%	18%	18%	28%	29%	24%
ガバナンス/企業報告	22%	22%	17%	29%	28%	31%	24%	28%	10%	21%
不正	22%	17%	29%	18%	20%	16%	29%	21%	19%	26%
コミュニケーション/評判	21%	12%	21%	25%	37%	25%	24%	19%	14%	18%
財務流動性	19%	14%	28%	11%	20%	24%	12%	19%	19%	21%
健康/安全	11%	8%	3%	11%	18%	4%	10%	26%	21%	32%
合併及び買収	4%	2%	4%	0%	2%	2%	16%	5%	5%	5%

業界別最もリスクの高い5つの分野

注1：一部の業界は、回答率が分析に十分な水準に達していなかったため、調査対象に含まれていない。

注2：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024件。



アジア太平洋ーリスクレベル

最もリスクの高い分野は当該地域で概ね一致しており、「サイバーセキュリティ」、「事業継続」、「人的資本」、「市場の変化／競争」、「デジタル化による破壊的变化（AIを含む）」が上位に挙げられた。唯一の顕著な違いは、「地政学的不確実性」が南アジア（主にスリランカとパキスタンの回答者）でより高く位置付けられたことである。）

アジア太平洋 – 小地域別上位5つのリスク

調査質問：あなたの所属する組織体が現在直面している上位5つのリスクに順位を付けてください。

リスク分野	全地域	東アジア	東南アジア	太平洋	南アジア
サイバーセキュリティ	64%	58%	72%	74%	69%
事業継続	62%	65%	60%	56%	55%
人的資本	57%	61%	51%	45%	59%
市場の変化／競合	49%	59%	37%	35%	34%
デジタル化による破壊的变化（AIを含む）	36%	28%	47%	44%	48%
規制等の変更	32%	32%	35%	29%	38%
地政学的不確実性	30%	31%	28%	19%	41%
気候変動／環境	26%	26%	24%	30%	17%
サプライチェーン（第三者を含む）	24%	24%	22%	31%	17%
組織文化	23%	24%	19%	30%	14%
ガバナンス／企業報告	22%	26%	15%	25%	21%
不正	22%	16%	33%	18%	31%
コミュニケーション／評判	21%	21%	18%	26%	17%
財務流動性	19%	15%	25%	13%	31%
健康／安全	11%	10%	12%	19%	7%
合併及び買収	4%	4%	3%	5%	0%

業界別最もリスクの高い5つの分野

注1：中央アジアは、回答率が分析に十分な水準に達していなかったため、調査対象に含まれていない。注2：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024件。



アジア太平洋一監査優先課題

回答者の平均63%が、内部監査が最も時間と労力を費やしている5つの監査分野の1つとして「サイバーセキュリティ」を挙げている。回答者が選択したその他の監査優先課題の上位は、「事業継続（回答者の60%）」、「ガバナンス/企業報告（回答者の55%）」、「規制の変化（回答者の52%）」、「不正（回答者の43%）」であった。

アジア太平洋 – 業種別監査優先課題上位5つ

調査質問：内部監査部門が最も時間と労力を費やしている上位5つの監査分野に順位を付けてください。

リスク分野	全地域	製造	金融サービス	情報/コミュニケーション	公共セクター (政府機関)	専門職/ 技術的活動	卸売り/小売	輸送/保管	鉱業/ エネルギー/ 水道事業	建設
サイバーセキュリティ	63%	57%	77%	71%	68%	65%	53%	42%	64%	58%
事業継続	60%	61%	65%	62%	67%	56%	49%	74%	64%	58%
ガバナンス/企業報告	55%	53%	53%	67%	63%	51%	59%	63%	52%	58%
規制等の変更	52%	59%	50%	57%	32%	55%	57%	51%	40%	39%
不正	43%	41%	48%	42%	47%	33%	39%	42%	31%	55%
人的資本	33%	30%	26%	27%	33%	33%	37%	28%	24%	34%
財務流動性	30%	27%	33%	26%	32%	36%	29%	35%	36%	37%
サプライチェーン（第三者を含む）	28%	34%	23%	21%	28%	29%	27%	33%	38%	26%
組織文化	25%	27%	28%	26%	20%	18%	24%	26%	21%	29%
市場の変化/競合	25%	28%	22%	19%	7%	24%	33%	23%	10%	13%
コミュニケーション/評判	23%	15%	28%	19%	33%	25%	35%	14%	31%	16%
デジタル化による破壊的变化（AIを含む）	23%	19%	29%	26%	25%	33%	16%	26%	21%	24%
健康/安全	16%	14%	3%	14%	23%	13%	18%	28%	36%	34%
気候変動/環境	16%	24%	7%	7%	15%	24%	16%	7%	7%	7%
地政学的不確実性	6%	10%	6%	4%	5%	5%	2%	0%	0%	0%
合併及び買収	2%	2%	2%	1%	2%	0%	6%	9%	9%	9%

業種別監査優先課題上位5つ

注1：監査優先課題は、最も時間と労力を費やしている5つのリスクのうち、当該回答を挙げた割合を示している。監査優先課題は、リスクが監査計画に含まれているかどうかを反映していない。

注2：一部の業界は、回答率が分析に十分な水準に達していなかったため、調査対象に含まれていない。

注3：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024件。



アジア太平洋—監査優先課題

アジア太平洋のほぼすべての地域で、内部監査人は同じ 5 つの監査優先課題である、「サイバーセキュリティ」、「事業継続」、「ガバナンス／企業報告」、「規制等の変更」、「不正」を選んだ。唯一の優先課題の高い地域は太平洋で、回答者の40%が「サプライチェーン（第三者を含む）」が監査の最優先課題と回答した。）

アジア太平洋 – 地域別監査優先課題上位5つ

調査質問：内部監査部門が最も時間と労力を費やしている上位5つの監査分野に順位を付けてください。

リスク分野	全地域	東アジア	東南アジア	太平洋	南アジア
サイバーセキュリティ	63%	60%	67%	74%	72%
事業継続	60%	57%	64%	70%	72%
ガバナンス／企業報告	55%	54%	53%	68%	55%
規制等の変更	52%	60%	43%	38%	45%
不正	43%	40%	50%	35%	52%
人的資本	33%	37%	27%	22%	31%
財務流動性	30%	26%	38%	27%	31%
サプライチェーン（第三者を含む）	28%	23%	35%	40%	28%
組織文化	25%	29%	18%	27%	17%
市場の変化／競合	25%	29%	19%	14%	14%
コミュニケーション／評判	23%	24%	20%	22%	14%
デジタル化による破壊的变化（AIを含む）	23%	21%	27%	17%	28%
健康／安全	16%	14%	15%	32%	17%
気候変動／環境	16%	16%	16%	8%	14%
地政学的不確実性	6%	7%	5%	1%	10%
合併及び買収	2%	2%	3%	4%	0%

地域別監査優先課題上位5つ

注1：監査優先課題は、最も時間を費やしている5つのリスクのうち、当該回答を挙げた割合を示している。監査優先課題は、リスクが監査計画に含まれているかどうかを反映していない。

注2：中央アジアは、回答率が分析に十分な水準に達していなかったため、調査対象に含まれていない。

注3：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団がオンラインで実施した調査。アジア太平洋回答数：1,024件。



グローバル・ビュー

グローバル—地域別リスクレベル

世界全体では、「サイバーセキュリティ」、「事業継続」、「人的資本」、「デジタル化による破壊的变化（AIを含む）」のリスクが高いというのが一般的な意見であった。しかし、それぞれの地域に特有の懸念事項もあった。アフリカでは「財務流動性」と「不正」、アジア太平洋では「市場の変化／競争」、欧州では「地政学的不確実性」と「規制等の変更」、中南米では「地政学的不確実性」と「規制等の変更」、中東では「ガバナンス／企業報告」、北米では「規制等の変更」と「市場の変化／競争」など。

グローバル—地域別上位5つリスク

調査質問：あなたの所属する組織体が現在直面している上位5つのリスクに順位を付けてください。

リスク分野	世界平均	アフリカ	アジア太平洋	欧州	中南米	中東	北米
サイバーセキュリティ	73%	64%	64%	83%	74%	66%	88%
事業継続	51%	57%	62%	32%	49%	63%	41%
人的資本	49%	44%	57%	52%	47%	43%	54%
デジタル化による破壊的变化（AIを含む）	39%	34%	36%	40%	37%	38%	48%
規制等の変更	38%	32%	32%	46%	45%	27%	47%
市場の変化／競争	32%	15%	49%	32%	26%	29%	41%
財務流動性	31%	42%	19%	27%	33%	38%	28%
地政学的不確実性	30%	23%	30%	39%	37%	27%	26%
ガバナンス／企業報告	25%	31%	22%	20%	18%	41%	16%
組織文化	24%	34%	23%	21%	28%	21%	21%
不正	24%	42%	22%	14%	32%	27%	9%
サプライチェーン（第三者を含む）	23%	16%	24%	29%	17%	26%	29%
気候変動／環境	23%	25%	26%	33%	29%	12%	12%
コミュニケーション／評判	20%	26%	21%	14%	17%	21%	20%
健康／安全	11%	10%	11%	12%	9%	12%	13%
合併及び買収	6%	4%	4%	8%	4%	8%	8%

業種別最もリスクの高い5つの分野

5位の比率が同率の場合は、両比率（%）が薄い色で強調表示されている。

注1：世界平均は、各地域の平均を合計し、地域数で割って算出したもの。

注2：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団及び欧州地域代表機関調査グループ（EIRG）がオンラインで実施した調査。回答数3,544件。



35 OF 44

グローバル—地域別リスクレベル

内部監査が時間と労力を集中させる分野については、世界的に幅広い合意が得られた。まず、69%の回答者が「サイバーセキュリティ」を上位 5つの1つとして選び、次いで「ガバナンス／企業報告」（56%の回答者）、そして「事業継続」（55%の回答者）が続いた。しかし、それぞれの地域に、監査の優先順位が低い個別の監査分野があった。アフリカでは「規制等の変更」、アジア太平洋では「財務流動性」、中南米では「ガバナンス／企業報告」、欧州では「不正」、中東では「規制等の変更」、そして北米では「不正」などである。

グローバル – 地域別監査優先課題上位5つ

調査質問：内部監査部門が最も時間と労力を費やしている上位5つの監査分野に順位を付けてください。

監査分野	世界平均	アフリカ	アジア太平洋	欧州	中南米	中東	北米
サイバーセキュリティ	69%	56%	63%	67%	74%	65%	87%
ガバナンス／企業報告	56%	55%	55%	46%	64%	59%	58%
事業継続	55%	58%	60%	49%	47%	60%	53%
規制等の変更	46%	39%	52%	47%	51%	35%	54%
財務流動性	45%	55%	30%	49%	40%	50%	46%
不正	41%	48%	43%	52%	36%	40%	29%
サプライチェーン（第三者を含む）	31%	29%	28%	29%	36%	31%	35%
人的資本	31%	36%	33%	29%	28%	35%	27%
デジタル化による破壊的变化（AIを含む）	25%	24%	23%	19%	23%	31%	33%
組織文化	23%	25%	25%	30%	24%	22%	15%
コミュニケーション／評判	20%	24%	23%	22%	14%	18%	17%
市場の変化／競争	16%	12%	25%	17%	13%	18%	10%
健康／安全	16%	15%	16%	13%	18%	17%	16%
気候変動／環境	12%	9%	16%	11%	20%	5%	9%
地政学的不確実性	8%	10%	6%	12%	6%	9%	3%
合併及び買収	6%	4%	2%	7%	7%	7%	10%

地域別監査優先課題上位5つ

注1：監査の優先課題上位5つは、そのリスクが監査計画に含まれているかどうかの指標ではない。監査の優先課題上位5つとは、そのリスクが、監査に時間と労力をかけるべき最も高い5つの分野の1つに選ばれたかどうかを示している。

注2：世界平均は、各地域の平均を合計し、地域数で割って算出したもの。

注3：「リスク・イン・フォーカス」は、2024年3月21日から2024年5月20日までの期間、内部監査財団及び欧州地域代表機関調査グループ（EIRG）がオンラインで実施した調査。回答数3,544件。



付録A: 人工知能に関するリソース

規制、基準及びフレームワーク

- 東南アジア諸国連合：AIガバナンスと倫理に関するASEANガイド：https://asean.org/wp-content/uploads/2024/02/ASEAN-Guide-on-AI-Governance-and-Ethics_beautified_201223_v2.pdf
- オーストラリア政府、財務省：オーストラリアのガバナンスにおけるAI倫理に関する原則の実施：<https://www.finance.gov.au/government/public-data/data-and-digital-ministers-meeting/national-framework-assurance-artificial-intelligence-government/implementing-australias-ai-ethics-principles-government#:~:text=Released%20in%20March%202024,%20Victoria>
- オーストラリア国家科学当局（CSIRO）：人工知能リソース：<https://www.csiro.au/en/research/technology-space/ai?start=0&count=12>
- 欧州連合（EU）：人工知能法、サマリー：<https://www.europarl.europa.eu/topics/en/article/20230601STO93804/eu-ai-act-first-regulation-on-artificial-intelligence>
- EU：人工知能法：<https://artificialintelligenceact.eu/>
- 内部監査人協会（IIA）：AI監査 フレームワーク（IIA会員のみ）：<https://www.theiia.org/en/content/tools/professional/2023/the-iias-updated-ai-auditing-framework/>
- IIA：AIナレッジセンター：<https://www.theiia.org/en/resources/knowledge-centers/artificial-intelligence/>
- 米国商務省国立基準技術研究所（NIST）：AIリスクマネジメントフレームワーク（AI RMF1.0）：<https://www.nist.gov/itl/ai-risk-management-framework>
- NIST：AIリスクマネジメントフレームワーク・プレイブック：https://airc.nist.gov/AI_RMF_Knowledge_Base/Playbook
- NIST：AIリスクマネジメントフレームワーク：生成型AIプロファイル：<https://airc.nist.gov/docs/NIST.AI.600-1.GenAI-Profile.ipd.pdf>
- ユネスコ（国連教育科学文化機関）（UNESCO）：AI倫理：<https://www.unesco.org/en/artificial-intelligence/recommendation-ethics>
- 国連地域間犯罪司法研究所（UNICRI）：Malicious Uses and Abuses of Artificial Intelligence（AIの悪用と濫用）：<https://unicri.it/index.php/node/3278>



付録B:

気候変動に関するリソース

規制、基準及びフレームワーク

- トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）：サステナビリティ報告（ICSR）に係る有効な内部統制の実現。世界的に認知されたCOSOの「内部統制の統合的フレームワーク（ICIF）」に基づくサステナビリティ報告の補足的ガイダンス：<https://www.coso.org/new-icsr>
- 欧州連合（EU）：企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令：https://commission.europa.eu/business-economy-euro/doing-business-eu/corporate-sustainability-due-diligence_en
- 欧州連合（EU）：企業サステナビリティ報告指令：https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/corporate-sustainability-reporting_en
- 欧州連合（EU）：森林破壊防止規則：EUの市民が消費する製品が、世界の森林減少や森林劣化に影響を与えないことを保証するためのEUの規則。2023年6月29日、森林破壊防止規則が制定された。：https://environment.ec.europa.eu/topics/forests/deforestation/regulation-deforestation-free-products_en
- グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）：GRI基準は、単独のサステナビリティ報告書や非財務報告書、またはESG報告書（多言語対応）を作成するためのフレームワークを提供している。：<https://www.globalreporting.org/standards/download-the-standards/>
- 国際財務報告基準（IFRS）：サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項（IFRS S1号）：<https://www.ifrs.org/issued-standards/ifrs-sustainability-standards-navigator/sustainability-pdf-collection>
- IFRS：気候関連開示（IFRS S2号）：<https://www.ifrs.org/issued-standards/ifrs-sustainability-standards-navigator/sustainability-pdf-collection>
- IFRS：サステナビリティ基準：プレスリリース及び要約：<https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2023/06/issb-issues-ifrs-s1-ifrs-s2/>
- ニューヨーク証券取引所（NYSE）：サステナビリティ報告書のベストプラクティス：<https://www.nyse.com/esg-guidance>
- フィリピン：生産者責任拡張法（EPR法）2022年制定：<https://emb.gov.ph/wp-content/uploads/2023/04/EPR-Frequently-Asked-Questions.pdf>
- 米国証券取引委員会（SEC）：気候関連開示ルールの包括的な分析（デロイト）：<https://dart.deloitte.com/USDART/home/publications/deloitte/heads-up/2024/sec-climate-disclosure-rule-ghg-emissions-esg-financial-reporting>



- 米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）、現在はIFRS財団の組織：各 77業種における投資家の意思決定に最も関連性の高いサステナビリティ課題の開示基準：<https://sasb.ifrs.org/knowledge-hub/>
- T気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、現在はIFRS財団の組織。過去に開発された監査リソースへのアクセスは可能：<https://www.fsb-tcf.org/>
- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）：「私たちの目的は、生物多様性の世界的フレームワークに沿った、自然を否定する結果から自然を肯定する結果へと、世界的な資金の流れをシフトさせることを支援することにある」：<https://tnfd.global/> or <https://tnfd.global/publication/getting-started-with-adoption-of-the-tnfd-recommendations/#publication-content>
- 英国金融行動監視機構（FCA）：グリーンウォッシング防止規則。「製品及びサービスに関するサステナビリティ関連の主張は、公正かつ明確で、誤解を招くものであってはならない。」：<https://www.fca.org.uk/publication/finalised-guidance/fg24-3.pdf>
- 国際連合（UN）：2024年気候リスクランドスケープ報告（Climate Risk Landscape Report）：<https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2024/04/Climate-Risk-Landscape-2024.pdf>
- 米国：連邦政府の持続可能性に関するリソース及びガイダンス：<https://www.sustainability.gov/resources.html>

認証団体

- 内部監査人協会（IIA）：ESG資格。重要なESG指標の識別と報告の実践的な応用：<https://www.theiia.org/en/products/learning-solutions/course/esg-certificate-internal-auditing-for-sustainable-organizations/>
- IFRS：FSA Credential。サステナビリティと財務パフォーマンスの関連性を理解する：<https://www.ifrs.org/products-and-services/sustainability-products-and-services/fsa-credential/>
- GRI：GRI認定サステナビリティ・プロフェッショナル：<https://www.globalreporting.org/reporting-support/education/gri-academy/>



引用文献

デジタル化による破壊的变化

- “national digital masterplans” World Economic Forum, How accelerating AI is the foundation for industry intelligence in Asia-Pacific, <https://www.weforum.org/agenda/2023/10/ai-industry-intelligence-asia-pacific/>
- “Three Lines Model” The IIA, The IIA’s Three Lines Model: An update of the Three Lines of Defense, <https://www.theiia.org/en/content/position-papers/2020/the-iias-three-lines-model-an-update-of-the-three-lines-of-defense/>
- “deepfake AI avatars” The Guardian, UK engineering firm Arup falls victim to £20m deepfake scam, <https://www.theguardian.com/technology/article/2024/may/17/uk-engineering-arup-deepfake-scam-hong-kong-ai-video>
- “NIS2 Directive” Sidly Austin LLP, blog, EU Publishes New NIS2 Cyber Directive Imposing Liability and Obligations on Senior Management, <https://datamatters.sidley.com/2023/01/19/eu-publishes-new-nis2-cyber-directive-imposing-liability-and-obligations-on-senior-management/>
- “AI Act” EU Artificial Intelligence Act web page, High-level summary of the AI Act, <https://artificialintelligenceact.eu/high-level-summary/>
- “Recommendation on the Ethics of Artificial Intelligence” UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization), <https://www.unesco.org/en/artificial-intelligence/recommendation-ethics>
- “ethical considerations for use of AI in education” UN (United Nations), Ethical guidelines on the use of artificial intelligence (AI) and data in teaching and learning for educators, <https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/d81a0d54-5348-11ed-92ed-01aa75ed71a1/language-en>

市場の変化／競合

- “rapid digital transformation” World Economic Forum, 3 strategies for delivering digital transformation in the Asia-Pacific, <https://www.weforum.org/agenda/2023/01/3-strategies-for-delivering-digital-infrastructure-in-the-asia-pacific/>

気候変動

- “plastic-polluting countries” World Population Review, Plastic Pollution by Country 2024, <https://worldpopulationreview.com/country-rankings/plastic-pollution-by-country>
- “world’s CO2 emissions” Statista, Carbon dioxide emissions from energy worldwide from 1965 to 2023, by region, <https://www.statista.com/statistics/205966/world-carbon-dioxide-emissions-by-region/>



- “net zero by 2050” UN (United Nations), Climate Action, <https://www.un.org/en/climatechange/net-zero-coalition#:~:text=To%20keep%20global%20warming%20to,reach%20net%20zero%20by%202050>
- “near unlivable” ASLCG (Australian Security Leaders Climate Group), Too Hot to Handle Report: The scorching reality of Australia’s climate-security failure, <https://www.aslccg.org/reports/too-hot-to-handle/>
- “corporate sustainability reporting” European Commission, https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/corporate-sustainability-reporting_en
- “supply chain rules” European Commission, Corporate sustainability due diligence, https://commission.europa.eu/business-economy-euro/doing-business-eu/sustainability-due-diligence-responsible-business/corporate-sustainability-due-diligence_en
- “Climate Change Rule” SEC United States, Comprehensive Analysis of the SEC’s Landmark Climate Disclosure Rule, <https://dart.deloitte.com/USDART/home/publications/deloitte/heads-up/2024/sec-climate-disclosure-rule-ghg-emissions-esg-financial-reporting>
- “sustainability reporting guidelines” SEC Philippines, SEC to Issue revised sustainability reporting guidelines for publicly traded companies, <https://www.sec.gov.ph/pr-2023/sec-to-issue-revised-sustainability-reporting-guidelines-for-publicly-listed-companies/#gsc.tab=0>
- “extended producer responsibility” SEADS (Southeast Asia Development Solutions), Addressing Plastic Pollution Through Extended Producer Responsibility in Southeast Asia, <https://seads.adb.org/solutions/addressing-plastic-pollution-through-extended-producer-responsibility-southeast-asia>
- “bank regulators” Green Central Banking, Banks and the Net Zero Transition, <https://greencentralbanking.com/research/net-zero-transition-progress-assessment/>
- “Anti-Greenwashing Rule” Financial Conduct Authority, FG24/3: Finalised non-handbook guidance on the anti-greenwashing rule, <https://www.fca.org.uk/publications/finalised-guidance/fg24-3-finalised-non-handbook-guidance-anti-greenwashing-rule>
- European Union Deforestation-Free Supply Chain Regulation (EUDR), Presentation briefing, https://forestresources.org/wp-content/uploads/2023/07/07.06.23_FRA-Mtg_-EUDR-presentation_.pdf



謝辞

内部監査財団2024年 – 2025年評議委員会

プレジデント : Warren W. Stippich, Jr., CIA, CRMA

シニア・ヴァイス・プレジデント – 戦略担当 : Glenn Ho, CIA, CRMA

ヴァイス・プレジデント – 財務・開発担当 : Shirley Livhuwani Machaba, CCSA, CRMA

ヴァイス・プレジデント – コンテンツ担当 : Nora Kelani, CIA, CRMA

- Subramanian Bhaskar
- Jose Gabriel Calderon, CIA, CRMA
- Hossam El Shaffei, CCSA, CRMA
- Susan Haseley, CIA
- Dawn Jones, CIA, CRMA
- Reyes Fuentes Ortea, CIA, CCSA, CRMA
- Anthony J. Pugliese, CIA
- Michael A. Smith

IIA国際本部担当スタッフ : Laura LeBlanc, Senior Director, Internal Audit Foundation

2024年 – 2025年調査研究助言委員会

議長 : Nora Kelani, CIA, CRMA

- Tonya Arnold-Tornquist, CIA, CRMA
- Christopher Calvin, CIA
- Joseph Ian Canlas, CIA, CRMA
- Andre Domingos
- Christina Duquette, CRMA
- Marc Eulerich, CIA
- Dagmar Flores, CIA, CCSA, CRMA
- Anargul Kairulla, CIA
- Ayaka Mitsunari
- Ahmed Shawky Mohammed, CIA
- Grace Mubako, CIA
- Ruth Doreen Mutebe, CIA
- Thomas O'Reilly
- Emmanuel Pascal, CIA, CRMA
- Brian Tremblay, CIA
- 渡邊 好司
- Stacy Wright, CIA

IIA国際本部担当スタッフ : Deborah Poulalion, Senior Manager, Research and Insights, The IIA

リスク・イン・フォーカス・プロジェクト・チーム

プロジェクト・ディレクター :

- Laura LeBlanc, Senior Director, Internal Auditor Foundation

- Deborah Poulalion, Senior Manager, Research and Insights, The IIA

プロジェクト・マネージャー :

Candace Sacher

調査編集者 :

- Robert Perez (Africa, Latin America, North America, and Global Summary)

- Arthur Piper (Asia Pacific and Middle East)

グラフィック・デザイナー :

Cathy Watanabe



内部監査財団パートナー

ダイヤモンド・パートナー



プラチナ・パートナー



ゴールド・パートナー

- Fundación Latinoamericana de Auditores Internos
- IIA-Greece
- IIA-Houston
- IIA-Japan
- IIA-New York
- IIA-Singapore
- Nanjing Audit University

President's Circle (Individual Donors)

- Larry Harrington, CIA, QIAL, CRMA
- Stacey Schabel, CIA
- Warren W. Stippich, Jr., CIA, CRMA

「リスク・イン・フォーカス」パートナー

- | | |
|-------------|-----------|
| IIAアルゼンチン | IIAマラウイ |
| IIAオーストラリア | IIAメキシコ |
| IIAボリビア | IIAモロッコ |
| IIAボツワナ | IIAニカラグア |
| IIAブラジル | IIAナイジェリア |
| IIAカナダ | IIAパナマ |
| IIAチリ | IIAパラグアイ |
| IIAコロンビア | IIAペルー |
| IIAコスタリカ | IIAフィリピン |
| IIAコンゴ民主共和国 | IIAルワンダ |
| IIAドミニカ共和国 | IIAシンガポール |
| IIAエクアドル | IIA南アフリカ |
| IIAエルサルバドル | IIA台湾 |
| IIAガボン | IIAタンザニア |
| IIAガーナ | IIAウガンダ |
| IIAグアテマラ | IIAウルグアイ |
| IIA香港 | IIAベネズエラ |
| IIAインドネシア | IIAザンビア |
| IIAジャパン(日本) | IIAジンバブエ |
| IIAケニア | |



43 OF 44

IIAについて

内部監査人協会（IIA）は、全世界で245,000人以上の会員を有し、19万人以上の公認内部監査人（CIA）資格を認定している非営利の国際的専門職の団体です。1941年に設立されたIIAは、国際基準、資格認定、教育、研究、技術的指導における内部監査専門職のリーダーとして世界中で認められています。詳しくは theiia.org をご覧ください。

内部監査財団について

内部監査財団は、内部監査の実務家及びステークホルダーに洞察を提供し、内部監査専門職の価値を世界的に推進・向上させる活動をおこなっています。学術基金により、財団は高等教育機関における内部監査教育を支援する助成金を通じて、専門職の将来を支援しています。詳しくは、theiia.org/Foundation をご覧ください。

免責事項及び著作権について

IIA は、情報提供及び教育的な目的のために本資料を公表しています。本資料は、特定の個別状況に対する明確な回答を提供することを意図したのではなく、あくまでガイダンスとして利用されることを意図しています。IIA は、特定の状況に直接関連する独立した専門家の助言を求めることを推奨します。また、本資料に全面的に依拠する者に対し、いかなる責任も負いません。

Copyright © 2024 by the Internal Audit Foundation. All rights reserved. For permission to republish, please contact Copyright@theiia.org.



Global Headquarters | The Institute of Internal Auditors
1035 Greenwood Blvd., Suite 401 | Lake Mary, FL 32746, USA
Phone: +1-407-937-1111 | Fax: +1-407-937-1101
Web: theiia.org/Foundation